

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	18,806,083	20,944,147	25,928,416
経常利益(千円)	3,738	1,462,765	17,923
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	156,835	3,039,519	266,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,405	3,645,861	20,007
純資産額(千円)	15,102,089	20,375,500	15,388,469
総資産額(千円)	25,473,666	31,204,841	26,114,322
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.98	152.70	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	59.3	65.3	58.9

回次	第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.31	23.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第135期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期及び第134期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安及び株高の傾向が不安定ながら継続しました。一方で、輸出や生産は持ち直しの動きが見られたほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要など、緩やかな景気回復基調も見られました。

海外におきましては、米国の景気回復傾向に加え、低迷していた欧州経済の持ち直しの兆しが見られましたものの、中国等新興国経済の景気減速などもあり、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく、5月に連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場を建設することを決議しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209億4千4百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は9億7千7百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益は14億6千2百万円（前年同四半期比14億5千9百万円増益）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しましたこと等により、四半期純利益は30億3千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億5千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、自動車及び住宅関連製品の受注が国内及び海外市場において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門においては、液晶・半導体関連製品が国内及び海外において復調したため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品が好調だったものの、電力及び情報通信関係の設備投資が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は127億5千5百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は5億6千2百万円（前年同四半期比5億3千3百万円増益）となりました。

引布加工品

引布部門は、レジャー及びエレクトロニクス関連市場の低迷により受注が減少したため減収減益となりました。印刷機材部門は、国内及び海外市場において印刷用ブランケットの販売が好調だったため増収増益となりました。加工品部門は、国内の造船市場の縮小により減収となったものの、海外市場においては好調だったため増益となりました。

この結果、売上高は34億6千1百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2億5千6百万円（前年同四半期比798.6%増）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、国内外において新製品『Motore Speeder』を発売し、好調を維持している『MCI』及び『MCH』とともに試打会を積極的に行い、多くのお客様から支持をいただき大幅な増収増益となりました。アウトドア用品部門は、富士山の世界文化遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は42億8千3百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は4億2千8百万円（前年同四半期比97.3%増）となりました。

その他

物流部門は、売上はほぼ変わらなかったものの、燃料の高騰により増収減益となりました。

この結果、売上高は4億4千2百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は4千1百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億9千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,786,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,641,500	196,415	
単元未満株式	普通株式 18,509		1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,415	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	3,786,200		3,786,200	16.15
計		3,786,200		3,786,200	16.15

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式は、公募及び第三者割当による自己株式の処分を行ったため、48,866株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.21％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	5,593,315
受取手形及び売掛金	6,688,526	7,449,093
有価証券	-	699,893
商品及び製品	1,918,430	2,086,449
仕掛品	1,959,239	2,231,216
原材料及び貯蔵品	560,146	498,868
その他	1,765,117	869,196
貸倒引当金	23,093	18,298
流動資産合計	15,316,308	19,409,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,213,739	3,135,253
機械装置及び運搬具(純額)	2,047,847	2,474,729
土地	3,171,423	3,176,021
建設仮勘定	272,593	466,590
その他(純額)	252,684	312,110
有形固定資産合計	8,958,289	9,564,705
無形固定資産	180,340	191,167
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,671,665	2,053,615
貸倒引当金	12,282	14,382
投資その他の資産合計	1,659,383	2,039,233
固定資産合計	10,798,013	11,795,106
資産合計	26,114,322	31,204,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,745	2,086,084
短期借入金	4,489,769	4,717,830
未払法人税等	96,467	552,000
賞与引当金	257,975	78,198
その他	1,005,036	954,653
流動負債合計	7,979,993	8,388,767
固定負債		
長期借入金	1,222,240	797,248
退職給付引当金	814,505	844,933
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	645,846	735,125
固定負債合計	2,745,859	2,440,573
負債合計	10,725,852	10,829,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,212,485
利益剰余金	9,860,917	12,723,496
自己株式	1,556,428	20,084
株主資本合計	15,339,505	19,720,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	310,892
繰延ヘッジ損益	-	10,031
為替換算調整勘定	94,707	334,381
その他の包括利益累計額合計	48,963	655,305
純資産合計	15,388,469	20,375,500
負債純資産合計	26,114,322	31,204,841

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,806,083	20,944,147
売上原価	15,410,963	16,306,870
売上総利益	3,395,119	4,637,276
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	274,350	289,370
給料及び手当	1,283,347	1,309,944
賞与引当金繰入額	20,083	18,845
退職給付費用	82,966	83,630
減価償却費	71,872	84,588
開発研究費	268,835	312,961
その他	1,397,740	1,560,326
販売費及び一般管理費合計	3,399,197	3,659,667
営業利益又は営業損失()	4,077	977,609
営業外収益		
受取利息	18,179	14,011
受取配当金	40,641	27,110
受取賃貸料	18,599	18,569
為替差益	19,618	196,395
補助金収入	26,600	231,907
その他	76,937	104,067
営業外収益合計	200,576	592,062
営業外費用		
支払利息	32,331	21,142
賃貸収入原価	5,406	7,473
開業費償却	41,088	-
その他	113,933	78,289
営業外費用合計	192,760	106,905
経常利益	3,738	1,462,765
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,678
受取補償金	195,910	2,943,812
特別利益合計	195,910	2,972,491
特別損失		
投資有価証券評価損	1,514	-
特別損失合計	1,514	-
税金等調整前四半期純利益	198,134	4,435,256
法人税、住民税及び事業税	139,918	613,794
法人税等調整額	215,052	781,942
法人税等合計	354,970	1,395,737
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	156,835	3,039,519
四半期純利益又は四半期純損失()	156,835	3,039,519

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	156,835	3,039,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,425	167,221
繰延ヘッジ損益	2,211	10,031
為替換算調整勘定	121,356	429,088
その他の包括利益合計	149,569	606,341
四半期包括利益	306,405	3,645,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,405	3,645,861

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出為替手形割引残高	9,752	4,256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	829,857	796,565
のれんの償却額	3,107	3,913

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式3,737,500株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,536,344千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,084千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,451,026	3,315,598	3,597,133	442,324	18,806,083		18,806,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高				101,078	101,078	101,078	
計	11,451,026	3,315,598	3,597,133	543,402	18,907,161	101,078	18,806,083
セグメント利益	28,772	28,501	217,191	49,604	324,070	328,147	4,077

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 328,475千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,755,798	3,461,432	4,283,981	442,933	20,944,147		20,944,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高				96,261	96,261	96,261	
計	12,755,798	3,461,432	4,283,981	539,195	21,040,408	96,261	20,944,147
セグメント利益	562,257	256,109	428,583	41,684	1,288,636	311,027	977,609

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 311,351千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円98銭	152円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	156,835	3,039,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	156,835	3,039,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,660,120	19,905,151

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....98,299千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。